

## 最大の課題である若年層の離職に歯止めを！

# 第35回定期中央委員会で 当面の運動方針を決定

JR九州労組は2月7日、福岡市において第35回定期中央委員会を開催し、2023春季生活闘争方針をはじめとした、当面の活動方針を決定した。

冒頭、芦原秀己中央執行委員長は「全国旅行支援が開始され、入国制限が緩和されるなど、感染防止と人流回復を両立する政策の推進に舵が切られ、緊急対策を求める状況から、息長い支援を求める状況にフェーズが変わってきた。JR産業は累積ダメージも大きく、引き続き、JR連合と連携し、ウィズコロナ社会の継続を念頭に置いた需要喚起策の導入・誘導の働きかけを強化していく。一方で、先行きが不透明な状況が続いていることを背景に、若年・中堅層の離職に歯止めが掛かかっていない状況に変わりはない。より強固な団結と労使関係で、一刻も早くこの苦境を克服して、明るい未来を切り開こう」と挨拶した。

その後、4月施行の統一自治体選挙にJR九州労組の組織内候補として立候補を予定している大牟田市議会議員の松尾哲也氏、田川市議会議員の石松和幸氏、人吉市議会議員の宮崎保氏、糸田町議会議員の松瀬征行議員（代理）に公認・準公認証書が授与された。

議事では、吉田祥司書記長が2023春季生活闘争と政治に関する取り組みについての方針を提起し、その後、各中央委員会、特別中央委員11人の発言により議案の補強がされ、全議案は満場一致の賛成で確認した。

2023春闘は、最大の課題である若年層の離職に歯止めをかけ、働くことに対する価値の向上を図るため、組合員が安心できる暮らしを創り出す闘争と位置付ける。そして「人事賃金制度の見直し」にも主体的に取り組むことで、生きがいや働きがいのある労働条件の創出を目指す。



冒頭のあいさつをする芦原中央執行委員長



公認・準公認証書が授与された予定候補の方々

### 《主な要求内容》

純ペア 3,000 円を含む月例賃金総額 3%の賃上げ要求を軸として、賃金改善要求 29 項目、総合生活改善に関する要求 6 項目、夏季手当 2.8 カ月分を要求する。（※その他詳細は業務速報参照）